

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月10日

東

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3546 URL <https://www.alleanza-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	153,345	2.4	3,509	△14.5	3,953	△14.3	2,088	△12.0
2024年2月期	149,715	0.4	4,106	△23.9	4,614	△22.0	2,372	△12.4

(注) 包括利益 2025年2月期 2,148百万円(△11.1%) 2024年2月期 2,417百万円(△13.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	69.39	69.31	6.9	4.5	2.4
2024年2月期	78.67	78.57	8.1	5.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	87,431	31,795	35.0	1,019.38
2024年2月期	88,318	30,975	33.7	987.00

(参考) 自己資本 2025年2月期 30,602百万円 2024年2月期 29,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	7,172	△4,409	△2,419	3,889
2024年2月期	3,925	△3,461	△265	3,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	19.0	—	19.0	38.0	1,146	48.3	3.9
2025年2月期	—	19.0	—	19.0	38.0	1,146	54.8	3.8
2026年2月期(予想)	—	19.0	—	19.0	38.0		52.2	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,600	1.1	2,100	15.1	2,350	15.4	1,450	19.0	48.02
通 期	155,000	1.1	3,750	6.9	4,250	7.5	2,200	5.4	72.86

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	30,193,386株	2024年2月期	30,193,386株
② 期末自己株式数	2025年2月期	173,038株	2024年2月期	10,316株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	30,095,053株	2024年2月期	30,162,143株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日～2025年2月28日)におけるわが国経済は、企業収益の改善やインバウンド需要等個人消費の持ち直しの動きが一部見られる中で緩やかながら景気回復基調で推移しております。一方で賃上げが進む中、実質賃金が物価高に追いつかず、個人消費が上向きに改善するに至っておりません。また、政策金利の引上げによる金利負担の増大や継続する為替の円安基調など、依然として経済活動の先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが主に事業展開するホームセンター業界は、物価高の影響から生活用品の節約志向が根強い中で客数減少傾向が続いており、またコスト高の影響や他業態との価格競争が激化するなか価格転嫁の巧拙を問わず企業収益の確保が困難な状況であります。

このような状況下で、当社グループは「Challenge3000」営業収益3,000億円、経常利益率5%をグループ目標として掲げ、中期成長戦略として中核事業であるホームセンター事業を中心に、収益基盤を強化するため「MD改革」としてPB商品の売上構成比率20%の実現と棚割改革、地域一番商品の育成に注力して参りました。

当期は投資採算を重視した成長投資、資本効率ならびに財務体質の強化をグループの成長戦略課題としており、設備投資の回収可能性を継続的にトレースすることで投資効率の最適化を図っております。

下期からは、店舗における商品在庫の適正化を目的としたプロジェクトを組織し適切な発注回数設定、取扱い品目の絞込み、適正在庫数の設定などローコストかつお客様が買物をしやすい売り場環境づくりに努めております。さらなる収益拡大を図ると共に、資産効率を高めグループの財務体質を改善することでグループの持続的成長力の基盤強化に取り組んでおります。

当連結会計年度における新規出店としましては、下記表のとおり新規11店舗出店しております。()内は退店12店舗。これにより当連結会計年度末の店舗数は303店舗となりました。

	ホームセンター	ペットショップ	その他専門店	計	出店地域
ダイユーエイト	1 (2)	—	1 (1)	2 (3)	福島県、栃木県
タイム	—	—	—	—	—
ホームセンターバロー	—	—	1	1	愛知県
日敷	(1)	—	—	(1)	—
アミーゴ	—	8 (8)	—	8 (8)	福島県、栃木県、埼玉県、東京都、愛知県、岡山県、神奈川県
計	1 (3)	8 (8)	2 (1)	11 (12)	

(注) 1. その他専門店の新規出店は、職人向けプロショップであります。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結営業収益は1,533億4千5百万円(前年同期比2.4%増)、連結営業利益は35億9百万円(前年同期比14.5%減)、連結経常利益は39億5千3百万円(前年同期比14.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は20億8千8百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で2.7%減少し、客単価が前年同期比で1.8%増加したことにより既存店売上高は0.9%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期初は例年になく降雪の影響によりホームセンター主力部門である園芸、植物、農業資材などのホームニーズ部門の売上が大きく落ち込みましたが、以降は平年以上の気温で推移したことで農業除草剤、害虫関連商品、刈払機、用土、堆肥類を中心に売上高も持ち直し、好天の影響で早期からエアコン、扇風機、よしずなどの夏物季節商品の売上高が好調でありました。また当期は強化しているリフォーム関連の売上高が前年同期比で伸びました。冬場に入り前年比較で降雪量が多かった影響でスノーダンプや雪はねスcoopなどの除雪用品や融雪剤、防寒衣料が大きく伸び、全体の売上高の底上げに大きく寄与したものの、秋口の残暑で高気温が続いたことで暖房関連商品、防寒作業衣料、冬季インテリア商品など冬物季節商品の売上出足が遅く売上高が計画値を割込んだことや、通期全体を通じて継続的な客数減で全体的に売上高が減少した影響が大きく当連結会計年度の既存店売上高は前年同期比で減収となっております。

ＥＣ部門につきましては、主要な購買チャネルとしてユーザーのライフスタイルに定着しておりＥＣ取扱高も年々伸長の一途をたどっている中で、配送料負担などコスト増があるものの、新商品、季節商品など取扱い品目の増加や即日発送対応商品の取扱い拡大といったさらなるユーザーサービスの向上に努めたこともあって前年同期比で売上高が大きく伸長しております。

利益面につきましては、利益率の高い木材や工具金物などのホームニーズ商品や家庭用品、収納用品の売上が前年同期比で低迷したことや期初期末の寒冷低温の影響で灯油の売上構成比率が相対的に大きかったことが、前年同期比で全体の荒利率を低下させる要因となっております。

コスト面につきましては、既存店改装による一時費用や設備修繕費のほか人件費、集配送費の増加、キャッシュレス決済手数料、ＥＣサイト販売手数料等のコスト負担増加の影響で販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は469億7百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は5億8千1百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

〔タイム〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.7%減少、客単価が前年同期比で3.1%増加したことにより既存店売上高は2.8%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、タイムの主要な出店エリアである中四国エリアは、夏場の猛暑が続いたことで殺虫関連商品や強化販売施策を実施した介護用品や値上げの駆け込み需要により紙製品の売上が好調に推移いたしました。また当期は宮崎県地震を受けて「南海トラフ地震臨時情報」発令や大型台風の影響もあって防災、災害対策商品の特需がありましたが、ホームセンターの主力部門である植物、農業資材、園芸用品の売上が3月から5月の最需要期に天候不順の影響で前年同期比で大きく低迷したほか消費者の節約志向、客数減少傾向が継続したことによる総体的な売上減少の影響が大きく前年同期比で減収となりました。

利益面につきましては、春と秋の天候不順の影響が大きく、主力の植物、園芸、農業資材等のホームニーズ商品が売上不振であったものの、帳合統一による仕入原価低減、値下抑制を徹底したことで下期以降は前年を上回り改善傾向にあります。

コスト面につきましては、既存店3店舗の改装実施による一時費用やキャッシュレス決済手数料の増加がありましたが、備品消耗品や水道光熱費の節約奨励、作業計画に合わせた人員配置を行うことで残業時間の削減を進めコスト圧縮を図ったことで前年同期比で販売費及び一般管理費は減少しております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は159億5千1百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1億2千3百万円（前年同期はセグメント損失5千3百万円）となりました。

〔ホームセンターバロー〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で2.1%減少、客単価が前年同期比で3.3%増加したことにより既存店売上高は1.1%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、ホームセンターバローの主要出店エリアである東海地方は梅雨入りが例年より遅く、好天の影響もあって除草関連商品、エアコン、空調服など夏物作業衣料が前年同期比に比べ前倒しで伸長いたしました。また夏場の猛暑で冷風関連など季節家電や熱中症対策商品が好調に推移した一方で、残暑の影響も大きくインテリア・家電製品の秋冬物季節商品の売上が前年同期比で低迷し、ガーデニング・秋の土壌改良資材の売行きが遅れたことや花苗・野菜苗といった種苗の生育不良により展開時期の遅れなどもありました。冬場は降雪や記録的寒波の影響もあり暖房用品や灯油の売上が前年同期比で伸長するとともに、物価上昇が続く中、お客様に対しお値打価格で提案できるようＥＤＬＰ商品（エブリデイロープライス）のアイテム追加、訴求への取組みもあって前年同期比で増収となりました。

販売促進におきましては、新聞購読率、新聞発行部数が減少する中で紙チラシからデジタル販促へシフトしております。特に、ルビット会員様向けの販促や、LINE販促に注力し、ホームセンターバローの顧客づくりに取り組んでおります。また、リアル店舗の強みを活かし地域行政と連動した防災イベントやペットのふれあいイベントに取り組んで参りました。

ＥＣ事業におきましては、当期より展開している自社物流センターを活用しコンテナ仕入れによる原価低減により利益改善を図るとともに土曜、日曜の出荷対応を行うことで、よりお客様の利便性を高める取組みを行なって参りました。

コスト面につきましては、水道光熱費の上昇やキャッシュレス比率増加に伴う手数料負担の増加はありますが、全社で経費削減に取り組んだことで計画数値内で推移しております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は581億9千1百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は19億3千7百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

〔アミーゴ〕

アミーゴは既存店ベースで、客数が前年同期比で2.7%減少、客単価が前年同期比で1.7%増加したことにより既存店売上高は1.1%減少となりました。

商品別販売動向につきましては、主力カテゴリーである犬猫フードの売れゆきが好調でありプレミアムフードやおやつのほか冷凍フードが伸長したほか、ハムスターやフェレットなど小動物生体の販売が前年同期比で伸長いたしました。また、サービス部門については、トリミングやドッグトレーニングなどの従来サービスに加えて、シャンプーやカットだけでなく美容効果を推奨するプレミアムスパコースや犬の幼稚園など、新たな付加価値サービスの利用が増加しております。一方で犬猫生体販売頭数は減少しており、ペットケージやサークルなど関連飼育用品の販売も減少しております。また通期全体を通して客単価は増加しているものの前年同期比で客数減少が継続していることから既存店売上高は前年同期比で減収となっております。

コスト面につきましては、新店開設に伴う一時費用の発生や人件費の増加、キャッシュレス決済比率上昇に伴う取扱手数料などのコスト負担増加の影響で前年同期比で販売費及び一般管理費は増加しております。

当期は、2024年9月1日付で株式会社アミーゴが完全子会社である株式会社ジョーカーを吸収合併し、グループ会社であるホームセンターバローからペットフォレスト事業を吸収分割によって受入れたことで、グループ内のペット事業を株式会社アミーゴに統合しております。ペット事業統合によりマスメリットを活かした原価低減や商品戦略、売場展開ノウハウの共有、水平展開などの統合シナジーを発揮することでペット事業全体の利益率の改善に取り組んでおります。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は254億8千5百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益（営業利益）は10億3千8百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

〔その他〕

セグメント営業収益は147億9千9百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益（営業利益）は13億8千5百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より12億3千万円減少し、402億3千4百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金40億3千6百万円、棚卸資産276億3千9百万円、未収入金49億6百万円等であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より3億4千3百万円増加し、471億9千7百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物241億4千7百万円、土地44億1千4百万円、リース資産16億3千6百万円、借地権30億3千2百万円、敷金及び保証金63億3千万円等であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より27億8千8百万円減少し、371億5千6百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金86億9千5百万円、電子記録債務64億8千2百万円、短期借入金74億4千4百万円、1年内返済予定の長期借入金47億6千1百万円、未払金40億4千4百万円等であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より10億8千1百万円増加し、184億7千9百万円となりました。主な内訳は、長期借入金126億6千1百万円等であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より8億1千9百万円増加し、317億9千5百万円となりました。主な内訳は、資本金20億1千1百万円、資本剰余金125億9百万円、利益剰余金161億4千2百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は38億8千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4千2百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは71億7千2百万円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で63億6百万円、棚卸資産の減少額10億4千4百万円であります。主な支出要因は、仕入債務の減少額11億6千1百万円、利息の支払額1億6千9百万円、法人税等の支払額7億7千1百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは44億9百万円の支出となりました。主な収入要因は、貸付金の回収による収入3億4千3百万円、敷金及び保証金の回収による収入4億2百万円等であります。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出40億3千4百万円、無形固定資産の取得による支出2億8千1百万円、貸付による支出3億4千1百万円、敷金及び保証金の差入による支出6億4千6百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは24億1千9百万円の支出となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入69億円であります。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出50億7千5百万円、リース債務の返済による支出18億7千9百万円、配当金の支払額11億4千3百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率	29.7	34.7	34.5	33.7	35.0
時価ベースの自己資本比率	46.9	38.1	36.0	36.5	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	—	4.4	7.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107.9	—	63.2	41.9	42.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用者所得の改善や設備投資の増加も見込まれ景気は緩やかに回復基調で推移しておりますが、物価高の影響や政策金利引上げによる金利負担の増加が見込まれる中で米国の政策動向や中国経済の停滞、長期化するウクライナ問題など不確実な海外情勢もあり、国内景気は依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境下で、当社グループは3ヵ年の中期経営計画“Challenge3000”「経営基盤の改革&強化」を経営スローガンに掲げグループの総合力を充実させ2030年売上高3,000億円を実現して参ります。

次期につきましては、アレンザホールディングスグループの経営方針として「①MD改革、②DX改革、③物流改革、④業務改革、⑤マーケティング改革、⑥人財開発、⑦業態開発」に着手し、収益基盤を強化するとともに他社との差別化を図りながらアレンザホールディングスグループ全体の成長を実現して参ります。

①MD改革としては、PB商品の売上構成率20%の実現と帳合統一によるシナジー創出、地域一番商品の育成に注力し取組んで参ります。

②DX改革としては、AIを活用することで在庫削減を図ること、自動発注率80%以上、棚割、顧客データの活用など、データ分析システムの構築に取組んで参ります。

③物流改革としては、DC在庫削減、物量の平準化、EDIデータを活用するなどインフラ構築を実施するとともにプロフィット物流による物流センターの収益改善に取組んで参ります。

④業務改革としては、本部コストの削減と値下抑制、ロス対策など店舗オペレーション改善活動を全社で推進し人時生産性の向上に取組んで参ります。

⑤マーケティング改革としては、デジタルマーケティングの拡大、ポイント会員政策として顧客との接点拡大と活用に取り組み、広告宣伝費を圧縮して参ります。

⑥人財開発としては、次世代リーダー育成、スペシャリスト育成および多様な人財が活躍できる風土づくりに取組んで参ります。

⑦業態開発としては、地域密着型ホームセンターの新フォーマットづくり、M&A戦略として事業領域の拡大・販売チャネルの多様化、EC販売拡大に取り組み、収益モデルを確立し収益基盤を強化して参ります。

出店戦略は、ペットショップ、プロショップ（資材、工具）合計12店舗の新規出店を計画しドミナントエリアの拡大を図って参ります。またホームセンターは、旗艦店舗を中心に既存店12店舗の全面改装を計画し既存店の活性化に注力して参ります。

以上によりまして、次期（2026年2月期）の連結業績見通しといたしましては次のとおり見込んでおります。

連結営業収益	155,000百万円	（前年同期比101.1%）
連結営業利益	3,750百万円	（前年同期比106.9%）
連結経常利益	4,250百万円	（前年同期比107.5%）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200百万円	（前年同期比105.4%）

上記の業績見通し等は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,831	4,036
売掛金	2,237	2,356
棚卸資産	28,683	27,639
未収入金	5,438	4,906
その他	1,273	1,295
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,465	40,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,728	52,022
減価償却累計額	△26,243	△27,875
建物及び構築物（純額）	22,485	24,147
土地	4,458	4,414
リース資産	4,726	3,387
減価償却累計額	△1,897	△1,750
リース資産（純額）	2,828	1,636
建設仮勘定	167	250
その他	9,018	9,097
減価償却累計額	△7,286	△7,430
その他（純額）	1,731	1,667
有形固定資産合計	31,672	32,117
無形固定資産		
借地権	2,941	3,032
のれん	1,581	1,366
リース資産	101	61
その他	2,320	2,161
無形固定資産合計	6,943	6,621
投資その他の資産		
投資有価証券	462	352
敷金及び保証金	6,073	6,330
繰延税金資産	1,194	1,401
その他	539	402
貸倒引当金	△31	△27
投資その他の資産合計	8,237	8,458
固定資産合計	46,853	47,197
資産合計	88,318	87,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,355	8,695
電子記録債務	6,983	6,482
短期借入金	8,481	7,444
1年内返済予定の長期借入金	4,702	4,761
リース債務	1,787	1,035
未払金	3,503	4,044
未払法人税等	482	497
未払消費税等	716	739
設備関係電子記録債務	1,198	746
契約負債	804	993
役員賞与引当金	41	32
閉店損失引当金	14	—
その他	1,872	1,683
流動負債合計	39,944	37,156
固定負債		
長期借入金	10,896	12,661
リース債務	1,732	1,187
役員退職慰労引当金	149	148
株式報酬引当金	—	35
退職給付に係る負債	1,106	1,000
資産除去債務	1,768	1,853
その他	1,744	1,593
固定負債合計	17,397	18,479
負債合計	57,342	55,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	12,509	12,509
利益剰余金	15,201	16,142
自己株式	△9	△188
株主資本合計	29,713	30,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	13
退職給付に係る調整累計額	55	113
その他の包括利益累計額合計	77	126
新株予約権	19	19
非支配株主持分	1,165	1,173
純資産合計	30,975	31,795
負債純資産合計	88,318	87,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	145,534	148,908
売上原価	95,774	97,895
売上総利益	49,760	51,012
営業収入	4,181	4,437
営業総利益	53,941	55,449
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,878	1,718
給料	16,921	17,532
賞与	2,208	2,189
退職給付費用	275	300
福利厚生費	3,099	3,289
不動産賃借料	9,702	10,060
リース料	294	302
水道光熱費	2,169	2,393
減価償却費	3,163	3,324
のれん償却額	103	112
その他	10,018	10,715
販売費及び一般管理費合計	49,834	51,939
営業利益	4,106	3,509
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	7	9
受取手数料	387	411
為替差益	—	24
その他	252	241
営業外収益合計	672	712
営業外費用		
支払利息	96	168
借入手数料	9	71
為替差損	26	—
その他	31	29
営業外費用合計	164	268
経常利益	4,614	3,953
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	1	61
国庫補助金	15	—
助成金収入	6	—
工事負担金等受入額	—	45
その他	2	—
特別利益合計	35	107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	29	29
固定資産圧縮損	15	—
減損損失	883	946
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	4
閉店損失引当金繰入額	14	—
災害による損失	61	—
その他	8	103
特別損失合計	1,014	1,084
税金等調整前当期純利益	3,635	2,976
法人税、住民税及び事業税	1,468	1,181
法人税等調整額	△163	△323
法人税等合計	1,305	857
当期純利益	2,330	2,118
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△42	30
親会社株主に帰属する当期純利益	2,372	2,088

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	2,330	2,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△27
退職給付に係る調整額	43	57
その他の包括利益合計	86	30
包括利益	2,417	2,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,438	2,137
非支配株主に係る包括利益	△21	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011	12,502	13,974	△61	28,426
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		6		52	59
剰余金の配当			△1,145		△1,145
親会社株主に帰属する当期純利益			2,372		2,372
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	1,226	52	1,286
当期末残高	2,011	12,509	15,201	△9	29,713

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△0	11	11	19	1,193	29,651
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						59
剰余金の配当						△1,145
親会社株主に帰属する当期純利益						2,372
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	43	66		△28	37
当期変動額合計	22	43	66	—	△28	1,324
当期末残高	21	55	77	19	1,165	30,975

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011	12,509	15,201	△9	29,713
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					—
剰余金の配当			△1,146		△1,146
親会社株主に帰属する当期純利益			2,088		2,088
自己株式の取得				△179	△179
自己株式の消却				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	941	△179	762
当期末残高	2,011	12,509	16,142	△188	30,475

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21	55	77	19	1,165	30,975
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						—
剰余金の配当						△1,146
親会社株主に帰属する当期純利益						2,088
自己株式の取得						△179
自己株式の消却						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	57	49		7	57
当期変動額合計	△8	57	49	—	7	819
当期末残高	13	113	126	19	1,173	31,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,635	2,976
減価償却費	3,180	3,329
減損損失	883	946
のれん償却額	103	112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△19
株式報酬費用	58	44
受取利息及び受取配当金	△32	△34
支払利息	96	168
借入手数料	9	71
国庫補助金収入	△15	—
助成金収入	△6	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△61
固定資産除売却損益 (△は益)	△9	△0
固定資産除却損	29	29
固定資産圧縮損	15	—
災害による損失	61	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△80	△118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,020	1,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119	△1,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	369	23
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△28	84
その他	43	725
小計	6,174	8,163
利息及び配当金の受取額	17	21
利息の支払額	△93	△169
借入手数料の支払額	△9	△71
国庫補助金による収入	15	—
法人税等の支払額	△2,178	△771
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,925	7,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	15	121
投資有価証券の償還による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△2,505	△4,034
有形固定資産の除却による支出	△29	△22
有形固定資産の売却による収入	14	2
無形固定資産の取得による支出	△483	△281
貸付けによる支出	△209	△341
貸付金の回収による収入	212	343
敷金及び保証金の差入による支出	△394	△646
敷金及び保証金の回収による収入	262	402
定期預金の預入による支出	△269	△263
定期預金の払戻による収入	263	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△518	—
その他	184	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,461	△4,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,215	△1,037
長期借入れによる収入	4,400	6,900
長期借入金の返済による支出	△5,890	△5,075
リース債務の返済による支出	△842	△1,879
配当金の支払額	△1,140	△1,143
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△179
非支配株主への配当金の支払額	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	△2,419
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	197	342
現金及び現金同等物の期首残高	3,348	3,546
現金及び現金同等物の期末残高	3,546	3,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、ホームセンター事業やペット事業等を行っております。

当社は会社単位で事業セグメントとして認識し、「ダイユーエイト」、「タイム」、「ホームセンターバロー」及び「アミーゴ」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	44,904	16,098	57,442	21,400	139,845	9,870	149,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	536	193	22	—	752	7,523	8,276
計	45,441	16,292	57,464	21,400	140,598	17,393	157,991
セグメント利益	981	△53	1,923	1,244	4,096	1,799	5,895
セグメント資産	35,824	11,733	21,027	10,633	79,218	45,742	124,960
その他の項目							
減価償却費	1,119	382	608	567	2,678	398	3,076
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,034	466	308	1,341	5,150	440	5,590

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム、ホームセンターバロー及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	46,107	15,784	58,174	25,485	145,552	7,792	153,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	800	166	16	0	983	7,006	7,990
計	46,907	15,951	58,191	25,485	146,535	14,799	161,335
セグメント利益	581	123	1,937	1,038	3,680	1,385	5,066
セグメント資産	34,648	11,459	21,797	13,892	81,797	43,659	125,457
その他の項目							
減価償却費	1,216	381	608	742	2,948	294	3,242
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,454	60	1,104	1,582	4,201	352	4,554

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,598	146,535
「その他」の区分の売上高	17,393	14,799
セグメント間取引消去	△8,276	△7,990
連結財務諸表の営業収益	149,715	153,345

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,096	3,680
「その他」の区分の利益	1,799	1,385
セグメント間取引消去	△1,597	△1,373
のれんの償却額	△103	△94
固定資産の調整額	26	26
その他	△115	△115
連結財務諸表の営業利益	4,106	3,509

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,218	81,797
「その他」の区分の資産	45,742	43,659
セグメント間取引消去	△19,889	△23,810
調整	△16,752	△14,215
連結財務諸表の資産合計	88,318	87,431

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,678	2,948	398	294	86	86	3,163	3,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,150	4,201	440	352	—	—	5,590	4,554

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計			
減損損失	310	18	223	4	557	290	34	883

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷、有限会社アグリ元気岡山、株式会社ジョーカーに係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計			
減損損失	464	43	227	160	896	39	10	946

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷、有限会社アグリ元気岡山に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当連結会計年度におけるのれん償却額103百万円、未償却残高1,581百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当連結会計年度におけるのれん償却額112百万円、未償却残高1,366百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	987円00銭	1,019円38銭
1株当たり当期純利益	78円67銭	69円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	78円57銭	69円31銭

(注) 1. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式(当連結会計年度162,667株)を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年2月29日)	当連結会計年度末 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,975	31,795
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,790	30,602
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	1,185	1,193
うち新株予約権(百万円)	19	19
うち非支配株主持分(百万円)	1,165	1,173
普通株式の発行済株式数(株)	30,193,386	30,193,386
普通株式の自己株式数(株)	10,316	173,038
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,183,070	30,020,348

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,372	2,088
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,372	2,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,162,143	30,095,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,261	37,263
(うち新株予約権(株))	37,261	37,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。